

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	8,144,270	8,431,271	16,451,047
経常利益 (千円)	1,056,636	1,139,268	2,072,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	710,046	746,618	1,287,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	717,747	831,101	1,230,810
純資産額 (千円)	7,905,866	8,949,238	8,462,729
総資産額 (千円)	10,400,810	11,817,103	11,425,471
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.83	25.67	44.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.71	-	44.83
自己資本比率 (%)	76.0	75.7	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,167	403,901	1,034,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,876	191,186	1,072,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,655	430,904	442,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,475,267	2,562,235	2,775,984

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.87	10.47

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響等から消費者マインドは弱含みの状態が続いております。一方、長期化する米中間の貿易摩擦等不透明な海外動向に加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大による工場の休業、サプライチェーンの寸断により世界経済への悪影響が懸念されるなど、景気の先行きは著しく不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、「トランザクショングループ中期経営計画（第3次）」の達成に向けて、魅力ある新製品の開発、成長事業の強化、製造原価の低減等の取り組みを進めました。当年度も引き続き、以下の3つのプロダクトを成長戦略の重点テーマとして注力しております。

- ・「エコプロダクト」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する製品の提案
- ・「ライフスタイルプロダクト」・・・多彩なコト消費を起点とした製品の提案
- ・「ウェルネスプロダクト」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する製品の提案

「エコプロダクト」では、オリジナル製品の主力カテゴリーであるエコバッグやタンブラー・サーモボトルの売上が引き続き好調に推移いたしました。エコバッグについては、本年7月から全小売店を対象としてレジ袋有料化が義務付けされることに先駆けて、一部の大手小売店では繰り上げて4月から有料化を予定するなど、環境問題に対する関心がさらに高まる中、各種施策を実施し取り組みを強化いたしました。また、タンブラー・サーモボトルについては、海洋汚染として注目を集めたマイクロプラスチック問題を背景に、当社の「使い捨てを使わない」という理念のもと、引き続き「マイボトル」への取り組みを強化いたしました。

「ライフスタイルプロダクト」では、エンタテインメント業界において「ライブ・エンターテインメントEXPO」「イベント総合EXPO」の展示会に初出展し、新規顧客の拡大に向けて注力いたしました。トラベル関連製品では、オリジナルブランド「gowell」が展開する「極上トラベルギアシリーズ」「究極トラベルギアシリーズ」に加え、ポケットモンスターのキャラクターがデザインされた「ポケモン・トラベル」から新製品を投入するなどラインナップの拡充を図りました。ペットウェア・関連製品においては、英国発祥のライフスタイルブランド「LAURA ASHLEY（ローラ アシュレイ）」の新製品の販売を強化するとともに、首輪やリード、ハーネス等の周辺アイテムの拡充に努めました。

「ウェルネスプロダクト」では、次世代タバコにおいて、直営店1店舗の営業を終了し、WEB販売と卸売販売の強化を継続するなど事業全体の収益性向上に向けた取り組みを実施いたしました。

すべてのプロダクトに共通するEC事業では、各サイトにおいてSEO対策、広告の強化、製品の拡充、利便性の向上を図るとともに、WEBマーケティングを強化し、引き続き、集客力及び購買数・購買単価の向上に努めました。また、主力サイトである「MARKLESS STYLE」及び「販促スタイル」は、ユーザビリティ向上を目的としたリニューアルに向け、2020年7月予定の「MARKLESS STYLE」は開発を加速させ、その後に予定している「販促スタイル」においても並行して開発を進めました。

しかしながら、カスタムメイド雑貨製品において、中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響から、春節（旧正月）明けに多くの現地サプライヤーの生産が停止し、納品遅延等が発生したことで、一部の売上が翌四半期へ変更となりました。

一方、生産面においては、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進し、価格面と品質面で安定的な製品調達を継続したことに加え、中国での新型コロナウイルス感染拡大が製品調達に与える影響を最小限にするため、現地サプライヤーの情報収集や、中国以外からの製品調達を強化するなど対応を強化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、84億31百万円（前年同期比2億87百万円、3.5%の増加）、営業利益は、第1四半期連結会計期間において一時的な従業員持株ESOP信託の精算費用（48百万円）により販管費の増加があったものの、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により11億34百万円

(前年同期比92百万円、8.8%の増加)となり、経常利益は11億39百万円(前年同期比82百万円、7.8%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億46百万円(前年同期比36百万円、5.2%の増加)となりました。

英国 Laura Ashley Holdings Plcが経営破綻した旨報じられておりますが、日本国内では伊藤忠商事株式会社がマスターライセンス権を取得していることから、「LAURA ASHLEY」ブランドの展開に影響はございません。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	4,057	4,065	8	0.2
卸売事業者向け事業	3,306	3,508	202	6.1
E C 事業及び小売り事業	780	857	76	9.8
合計	8,144	8,431	287	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	4,688	4,275	413	8.8
エコ雑貨製品	2,778	3,474	695	25.0
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	570	543	27	4.8
デザインその他	106	138	32	29.9
合計	8,144	8,431	287	3.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、85億14百万円となりました。主な要因は、製品の増加1億45百万円、現金及び預金の減少1億57百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、33億2百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加3億10百万円、無形固定資産の増加62百万円、有形固定資産の減少4百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、21億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1億48百万円、未払法人税等の減少94百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少38百万円、未払金を含むその他の増加1億98百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、6億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少24百万円、退職給付に係る負債の増加14百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、89億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億79百万円、従業員持株E S O P信託の終了及び譲渡制限付株式報酬としての処分により自己株式が減少したことによる増加1億16百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、25億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は4億3百万円(前年同期に得られた資金は1億10百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億36百万円による資金の増加及び法人税等の支払額6億4百万円、仕入債務の減少額1億48百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億91百万円(前年同期に使用した資金は3億53百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億64百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、定期預金の預入による支出54百万円による資金の減少並びに有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2億57百万円による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は4億30百万円(前年同期に使用した資金は5億56百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額4億65百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入1億円による資金の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,375,400	29,375,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,375,400	29,375,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	29,375,400	-	93,222	-	1,488,193

(5)【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	8,865,200	30.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,156,600	10.80
石川 葵	東京都大田区	2,139,000	7.32
石川 新	東京都大田区	2,134,000	7.30
石川 智香子	東京都大田区	1,034,000	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,013,400	3.47
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	772,400	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	762,600	2.61
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	576,700	1.97
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	370,500	1.26
計	-	20,824,400	71.30

(注)1 上位の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,156,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,013,400株

2 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が2018年7月31日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (個)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,158,000	3.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,201,600	292,016	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	29,375,400	-	-
総株主の議決権	-	292,016	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	170,800	-	170,800	0.58
計	-	170,800	-	170,800	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,079	2,652,534
受取手形及び売掛金	1,251,053	1,139,109
有価証券	547,046	493,776
製品	2,490,824	2,636,099
その他	392,346	593,514
貸倒引当金	481	361
流動資産合計	8,490,867	8,514,672
固定資産		
有形固定資産	1,173,146	1,168,253
無形固定資産		
その他	63,461	125,782
無形固定資産合計	63,461	125,782
投資その他の資産		
投資有価証券	595,218	929,136
その他	1,107,699	1,084,180
貸倒引当金	4,921	4,921
投資その他の資産合計	1,697,996	2,008,395
固定資産合計	2,934,604	3,302,431
資産合計	11,425,471	11,817,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,465	777,437
1年内返済予定の長期借入金	277,812	239,448
未払法人税等	472,602	377,762
賞与引当金	149,973	158,124
株主優待引当金	15,736	9,736
ポイント引当金	8,509	6,387
その他	419,038	617,215
流動負債合計	2,269,136	2,186,112
固定負債		
長期借入金	340,471	315,917
退職給付に係る負債	307,025	321,444
資産除去債務	41,009	39,291
その他	5,100	5,100
固定負債合計	693,605	681,753
負債合計	2,962,742	2,867,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,288,953	3,294,777
利益剰余金	5,301,017	5,580,747
自己株式	246,844	130,372
株主資本合計	8,436,349	8,838,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,645	11,129
繰延ヘッジ損益	4,046	50,468
為替換算調整勘定	21,726	38,365
退職給付に係る調整累計額	9,252	10,899
その他の包括利益累計額合計	26,380	110,862
純資産合計	8,462,729	8,949,238
負債純資産合計	11,425,471	11,817,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	8,144,270	8,431,271
売上原価	5,106,468	5,219,240
売上総利益	3,037,801	3,212,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	690,103	682,647
賞与引当金繰入額	123,891	134,413
退職給付費用	26,932	28,110
貸倒引当金繰入額	1,106	119
株主優待引当金繰入額	22,635	9,736
ポイント引当金繰入額	66	2,121
その他	1,132,803	1,224,647
販売費及び一般管理費合計	1,995,326	2,077,314
営業利益	1,042,475	1,134,717
営業外収益		
受取利息	345	1,149
有価証券利息	12,294	12,281
受取保証料	3,466	-
助成金収入	1,080	-
その他	1,165	1,221
営業外収益合計	18,351	14,652
営業外費用		
支払利息	1,166	1,304
自己株式取得費用	591	-
為替差損	2,350	8,787
その他	81	8
営業外費用合計	4,190	10,101
経常利益	1,056,636	1,139,268
特別利益		
固定資産売却益	183	-
受取保険金	1,315	152
その他	1	-
特別利益合計	1,500	152
特別損失		
固定資産売却損	1,374	-
減損損失	24,280	-
固定資産除却損	0	2,914
特別損失合計	25,655	2,914
税金等調整前四半期純利益	1,032,481	1,136,506
法人税、住民税及び事業税	331,493	376,721
法人税等調整額	9,057	13,166
法人税等合計	322,435	389,887
四半期純利益	710,046	746,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,046	746,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	710,046	746,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	19,775
繰延ヘッジ損益	5,600	46,421
為替換算調整勘定	533	16,639
退職給付に係る調整額	2,288	1,646
その他の包括利益合計	7,701	84,482
四半期包括利益	717,747	831,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,747	831,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,481	1,136,506
減価償却費	56,572	59,301
減損損失	24,280	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,522	119
賞与引当金の増減額(は減少)	2,923	8,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,677	16,936
株主優待引当金の増減額(は減少)	8,198	5,999
ポイント引当金の増減額(は減少)	66	2,121
投資有価証券償還損益(は益)	1,927	-
受取利息及び受取配当金	12,640	13,431
支払利息	1,166	1,304
固定資産除売却損益(は益)	1,191	2,914
売上債権の増減額(は増加)	124,491	112,504
たな卸資産の増減額(は増加)	352,912	145,537
仕入債務の増減額(は減少)	137,753	148,190
前渡金の増減額(は増加)	57,049	40,617
その他	111,372	16,798
小計	338,042	964,715
利息及び配当金の受取額	13,613	12,668
利息の支払額	1,034	1,093
法人税等の還付額	47,706	32,183
法人税等の支払額	288,161	604,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,167	403,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259,725	40,625
無形固定資産の取得による支出	1,464	76,039
定期預金の預入による支出	-	54,530
投資有価証券の取得による支出	229,641	264,541
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	191,199	257,691
敷金及び保証金の差入による支出	5,545	1,031
敷金及び保証金の回収による収入	74	38,818
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
その他	226	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,876	191,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	164,623	162,918
自己株式の売却による収入	7,117	97,936
自己株式の取得による支出	148,517	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,240	-
配当金の支払額	377,872	465,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,655	430,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,747	4,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797,617	213,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,884	2,775,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,267	2,562,235

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2014年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しておりますが、2019年9月に信託期間が満了しております。

E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末97,935千円、440,300株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末17,760千円であります。当第2四半期連結会計期間末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	47,924千円	17,670千円
電子記録債権	1,389千円	4,094千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,462,855千円	2,652,534千円
有価証券勘定(MMF)	12,411千円	19,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	109,430千円
現金及び現金同等物	2,475,267千円	2,562,235千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24 日取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式192,200株、総額148,441千円の取得を行いました。
この取得等の結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が251,558千円となっております。

(2) 資本金の減少

当社は、当第2四半期連結累計期間において、資本金を1,484,759千円減少させ、その全額をその他資本
剰余金に振り替えております。この振り替え等の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が
73,644千円、資本剰余金が3,269,376千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24 日取締役会	普通株式	466,888	16	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(注) 2019年10月24日取締役会決議による配当金の総額にはE S O P信託が保有する自社の株式に対する配
当金7,044千円が含まれております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了
しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式24,000株の処分を行
いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,294,777千円、自己株式が
130,372千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円83銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	710,046	746,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	710,046	746,618
普通株式の期中平均株式数(株)	28,590,868	29,088,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円71銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,166	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 480,472株、当第2四半期連結累計期間 100,548株)を控除し算定しております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了しております。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮資 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。